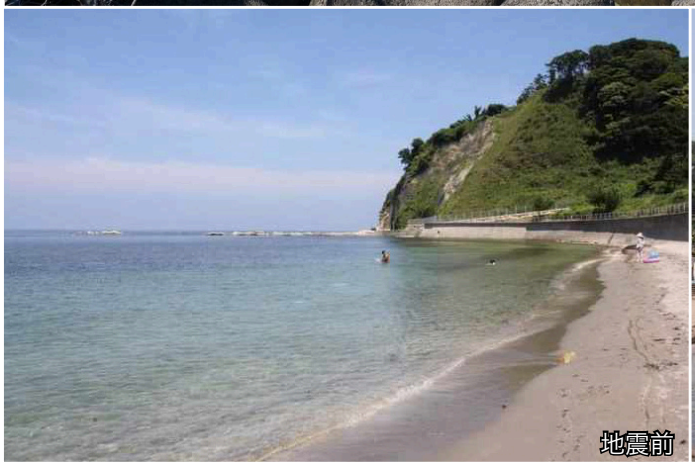
1966 年 3 月 30 日第 3 種郵便物認可　毎月 1 回 1 日発行　2024 年 3 月 1 日 908 号

News Paper

2024. 3 No.908

2024年 1月 1日の地震後


地震前

地震前

地震で隆起した浜辺に立ち「見慣れた風景はなくなってしまったけれど、またここにいてみんなと暮らしをつくっていくことができる、と思える。もしも原発ができていたなら、それはなかったかもね」

ここからわずか 30㎞ほどのところに、かつて原発建設計画があった能登半島の浜辺で地元の方が語ったことば。

もくじ

見えない核の被害を世界の人たちと共有し、核廃絶の動きを　フォトジャーナリスト　豊﨑博光さんに聞く…2
2024 原発のない福島を！－県民大集会に向けて－…4
STOP! 女川原発再稼働 さようなら原発全国集会in 宮城5
国政選挙勝利へ！憲法改悪を許さない……6
許されない、自衛官の靖国参拝……8

発行 :〒 101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 フォーラム平和・人権・環境／原水爆禁止日本国民会議 定価 :1 部 200円 年間 2000円 (送料込) e-mail: office@peace-forum.top
郵便振替 :00160-1-71756　発行人 : 藤本泰成　TEL. 03(5289)8222 FAX. 03(5289)8223　http://www.peace-forum.com　http://peace-forum.com/gensuikin/

インタビュー・シリーズ：197

見えない核の被害を世界の人たちと共有して、核廃絶の動きを

フォトジャーナリスト　豊﨑博光さんに聞く

とよさき ひろみつさん プロフィール　1948年生まれ。ビキニ核実験やウラン採掘の現場へ赴き、現地の人びととの交流を重ね、被害の実態を取材。近著に「写真と証言で伝える－世界のヒバクシャ」（全３巻。すいれん舎、2022年２月刊）。

―マーシャル諸島訪問はどのようなきっかけですか。

1978年、グアム島のアンダーセン基地でのB52機の同乗取材に赴いた際、核実験による放射能の除染が終わり帰島したビキニ住民が、危険だからまた島を追い出されるという新聞記事を現地で目にし、グアムからマーシャルへ移動した。これが最初で2006年まで20回近く訪れた。被ばくした島の住民１万人余りが集められて暮らす0.3㎢ほどの小さな島に、３週間滞在した時に水爆実験で被ばくしたロンゲラップ島の元村長と出会い、文通をした。1984年末の彼からの手紙に、ロンゲラップ島の人たちが島を出るとあり、翌年４月にロンゲラップ島に行き50日間滞在したのちに、島の人たちと一緒に島を出たこともある。

―取材に行った時の現地のみなさんの反応はいかがでしたか。

日本ということで一定程度歓迎された。「ヒロシマ」、「ナガサキ」を知る日本人だから自分たちのことを分かってくれる、と思ったのだろう。体の具合など、取材以外で会うとラフにいろいろ話してくれた。彼らがアメリカ人医師に調子が悪いと訴えても、年のせいだよ、とか言われる。米医師団に一人だけ日系人医師がいて子どもを抱いて診断していた。彼らはその好印象があって、日本人医師はよく診てくれると期待したが、日本の医師が行っても診察ができなかった。診察したくてもアメリカが「Yes」と言わなければ無理。日本のジャーナリストに話すのは日本の医師に診てもらいたいという思いがあったからで、「ヒロシマ」、「ナガサキ」の体験があるから、もっといい治療をして治してくれるだろうと期待していたのだと思う。

―アメリカによる信託統治が外れても日本の医師が診られなかったのですか。

コンパクト（自由連合盟約：米から財政支援を受ける代わりに国防と安全保障を米に委ねる）があって無理。

年間200万ドルの補助金が15年間出たがそれ以降は何もない。体内被ばくの４人を含め被ばくした86人のうち、55％ががんになった。がんが死因かは分からないが、ほとんどの人が亡くなっている。どう生きていいかわからない。生活も苦しい。体調、その後の体の具合、医師から薬をもらっているかなど、インタビューはそんな内容。

女性は死産、流産を繰り返した。被ばくと死産、流産の関連は解明されていないから訴えても無視された。

マーシャルでは子どもをたくさん産めないと引け目を感じる文化がある。妊娠したら女性たちだけで出産まで行う。夫は出産も知らない。男性に知られることはタブーとされているので女性への取材の通訳はなるべく女性にお願いした。何度も行ってからそういう文化だと分かった。

―マーシャルに少人数でも行ったら受け入れてくれるでしょうか。

今は若いグループが放射線被ばくに関する活動をしているので、マーシャルの人たちの被ばく体験、「ヒロシマ」と「ナガサキ」、第五福竜丸のこと、それらを一緒に考えて関係を築いたらいいと思う。

核兵器禁止条約の第６条に、自国が汚染した地域に対し適切な医療の援助、被ばく地の原状回復への完全な補償が示されている。ビキニやロンゲラップには人は住めない、除染も無理、故郷がばらばらになる。それを世界にどう伝えていくか。広島、長崎の「黒い雨」のこととどううまくあわせ解決策を見出せるか。

マーシャルの核実験被害は1991年に文書公開され、ネットでも見ることができる。国連人権理事会の特別報告者は「移住した島では昔のコミュニティも失われ伝統文化も継承されない。勝手にヤシの実も採れない。国内難民状態だ」と述べた。人権理事会では太平洋の他の島からも人権侵害だと決議が出され、可決されたがアメリカは無関心、日本も無視した。国連の人権委員会と連携してもいいと思う。

見える被害を明らかに。最初はそれでよかった。目に見えないものをどうやって理解してもらうか。今までの運動ですむのだろうか。大会で話すだけではなく、日頃の共生の中で、そういうこともあったのだという意識をもたないといけない。

1945年８月６日８時15分に広島で、８月９日11時２分に長崎で、そこにあった伝統や文化、コミュニティが消えた。復活するまでに多くの時間がかかった。

マーシャル諸島でもオーストラリアでも核実験で先住民の伝統文化が壊された。それを理解してコンタクトしていかないと反核・核廃絶運動は成り立たないのではないかと思う。広島、長崎にも二世・三世の方たちがいるのでその体験を広げて、もう一度土台を作り直す必要がある。

マーシャルではビキニに行ったことがなく、こうやって壊されてきたという親戚の話を聞いて育った人たちが中心になって運動している。我々もヒロシマ、ナガサキの被爆体験を聞いている。同じような境遇だと思う。

アメリカはあれだけ核実験をして被ばく者を生んでいるが唯一、補償法がある。そこには謝罪項目があり、議会が、国防のための犠牲に対してお詫びをしている。その補償地域や対象者を拡大する案があるが、上院を通過したのち下院で止まっている。マーシャルはアメリカに対し補償法の適用を求めてずっと運動しているが認められていない。

「Justice。被ばくさせられた人は補償を受ける権利があることが正義である。」国連でマーシャルの人たちはこう表現する。そういう若い人たちがいっぱい出てきている。こうした言葉の背景、意味合いを覚えておいたほうがよい。日本ではそれを権利だという人は少ない。フクシマの人たちの補償のお金を「特権だ」というのは間違っている。当然の権利だ。

モントリオールでの核戦争防止国際医師会議で被ばく者は、世界中でどこに行ってもその国の医師が診られるようにすることを会長に提案したが、医師会は各国の事情があって難しい。何をするにしても、被ばく者が自由にいろいろな国で話をするためにも、ある程度の基金が必要だと思う。

―これだけは知っていてほしいというメッセージを。

核被害、放射線被害は日本では理解が薄い。原爆という直接目に見える被害に目が行く。福島で、あそこでやけどした人はいない。広島も高い放射能があって住めなくなった。そのことがもつ意義が本当に理解されていないので、そこからまず知ってもらうこと。

ウラン鉱石、これ自体が放射性物質。原発や核兵器だけではない。見えない被害の歴史 をきちんと伝えていったほうがよいと思う。

マーシャルでは政府の核被害の裁定委員会があり損害額を算出している。何年ほかの地域で生活したか、生活の苦労のコスト、島に戻るためのコスト、島を元に戻すためのコストを考えて算出する。ロンゲラップは総額 10 億ドルとなった。福島では一坪当たりの単価で算出する。国会議員を介してきちんと採点すべき。

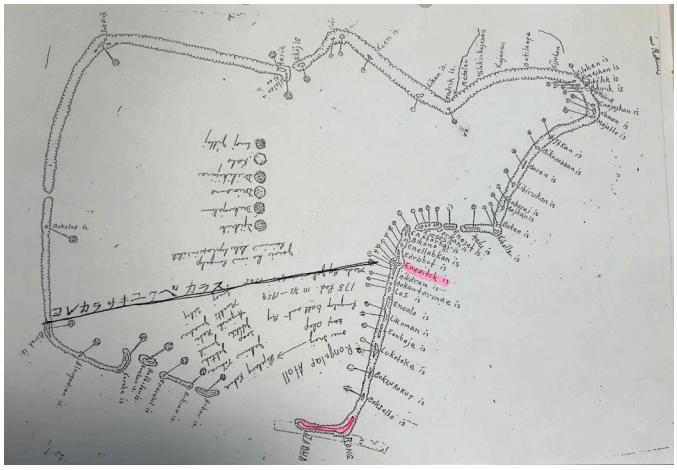
被害を受けた本人、電力会社、土地。そこに第三者が入って検証が必要なのにそれをやらない。本来国会で議員が法律つくって損害賠償の制度をつくるべきだと思う。

―世界の被ばく者との連帯をどうしたらよいでしょうか。

見えない被害をどう共有していくのか。ネバダ州で放射能被ばく被害の裁判があった。裁判では住民が負けたが地元議員に訴え、議員が近隣の州にも働きかけ公聴会を開いた。国立の機関にこの資料はあるのか、科学的な検証はどうかということも追及された。このように本来は議員が法をつくり官僚が動く。福島も議員が見て、こういう被害があって、最低限この法律で、と動くべきで、それで足りない部分は運動でカバーをする。

アメリカは実験後、マーシャルの人たちにどうやって被ばくしていくのかを図示した冊子を配った。

きのこ雲→地面→ヤシの実→ヤシガニ→人、アメリカの調査によると環境被ばくにより 10 年間で 1.8 人ががんになると示された。1 人なのか 2 人なのか、理解できない。また、ロンゲラップ環礁の 61 の島々の危険度を 4 段階で色分けした。図をみてもわからないので、元村長のジョン・アンジャインさんという方は手書きのロンゲラップ環礁の地図に線を引き、ここから北は危険だから行ってはいけないと示したが、住民は魚やヤシガニを捕りに行ってしまう。そして食べる。島の人たちは環礁全体で暮らしをなりたたせてきた。残留放射能が多くて住民が追い出されたビキニと、まだ住民が暮らしているロンゲラップ。この二つは同じ危険度の色。なぜ安全なのか。アメリカはうそをついているのではないかと現地の人たちは疑った。そしてロンゲラップの人たちも 1985 年に島を出た。



元村長による手描きの地図

島の人びとは放射能を Poison（毒）と呼んだ。現地では珊瑚の毒をもつ魚を食べてお腹が痛くなると Poison（毒）があるという。しかし、放射能を含む魚やヤシの実を食べてもお腹が痛くならないから魚やヤシの実に毒はないとしている。マーシャルの離島に行くと出迎えの村長さんたちがヤシの実を採ってふるまってくれた。そして「食べてもお腹は痛くならないだろう」と言った。

2023 年８月６日に放送された NHK Eテレ「こころの時代」で放送されたインタビューが 2024 年３月３日午前５時～、３月９日午後１時～再放送されます。NHK の Youtube でも視聴できます（「NHK 心の時代　豊﨑博光」で検索）。

2024 原発のない福島を！ー県民大集会に向けてー

引地力男（福島県平和フォーラム事務局長）

今年も事故から13年となる3月11日を迎えます。県内をはじめ大きなダメージを受けた人たちの生業の復興や精神的な苦痛は、13年が過ぎてもまだまだ続いています。昨年11月に「特定復興再生拠点区域」の全てで避難指示が解除されましたが、まだまだ点でしかありません。避難区域はまだまだ残っているのです。避難者の数は、現在2万7千人弱とされていますが、帰還した人々の生活保障は徐々に打ち切られており、「記憶の風化」はさらに進んでいきます。フクシマにおいてはまだ原発事故は終わっていません。

原発の過酷事故を風化させてはなりません。私たちは実行委員会を組織し、2012年に「原発いらない！3・11福島県民大集会」をスタートさせ、現在は名称を「原発のない福島を！県民大集会」として今年13回目の集会を開催します。

福島第一原発事故の収束・廃炉作業もまだ困難な課題をたくさん抱えています。国も東京電力も「廃炉と復興は両輪」と言っていますが、「廃炉と復興」は両輪どころか矛盾が広がっています。

政府は、2021年4月13日に、東京電力福島第一原発に大量に溜まった「ALPS処理水」の海洋放出処分方針を決定し、昨年8月22日には、漁業関係者をはじめ多くの市民の理解が得られないまま、海洋放出実施を決定しました。そして、昨年8月24日、東京電力は、海洋放出の実施に踏み切りました。

私たち実行委員会は、政府が海洋放出方針を決定した以降、「トリチウム等を含むALPS処理水の海洋放出方針の再検討を求める署名」を行い、署名は、昨年6月までに39万筆余りが寄せられ、経済産業省および東京電力に提出して要請を繰り返し行ってきました。しかし、海洋放出方針の再検討は行われることもなく、国際社会および国民の理解も得られないまま、海洋放出が実施されてしまいました。私たちの声は受け入れられることなく、海洋放出が強行されたことに強く抗議します。

漁業者は、放出され続ける廃炉までの30年から40年の後に、福島県の漁業が存続していれば約束は守られたことになるのだろうと、曖昧な理解を語っています。海洋放出は、風評の問題のみならず、世代をまたぎ将来にわたる生業の維持、継続の問題なのです。

さらに岸田政権は、原子力発電所の「60年超運転」を可能にする「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を具現化する「GX推進法」と「GX脱炭素電源法」を昨年の通常国会で成立させました。福島原発事故被害者の心の痛みを忘れたかのような、政府方針の180度転換は許されません。福島事故の収束は、まだまだ先が見えないのです。

また、今年元日の能登半島地震での志賀原発をみても明らかなように、地震大国日本において、原発は危険な施設以外の何ものでもありません。国の政策の誤りによって、再び人々が犠牲を強いられることがあってはなりません。福島の悲劇を再び繰り返さないように、多くの人たちが関心をもって「フクシマの現状と課題」を共に見つめ、考え、議論することを、私たちは呼びかけていきたいと考えています。

2024 原発のない福島を！県民大集会　企画

※内容が変更される場合があります。最新情報は、「原発のない福島を！県民大集会」ホームページでご確認ください。https://fukushima-kenmin.jp/

1．日時　2024年3月16日（土）
2．場所　「パルセいいざか」コンベンションホール
〒960-0201 福島市飯坂町字筑前27-1
TEL 024-542-2121
3．アトラクション（12:25 ～ 12:45予定）
愛宕陣太鼓連響風組
（あたごじんだいこ れんきょうかぜぐみ）
4．県民大集会（13:00開会）
①　福島からの発信
1) 生産者の思い　佐藤晴夫さん
2) 生活再建の状況　今野秀則さん
3) 健康被害の課題　紺野則夫さん
4) 再生可能エネルギー　佐藤彌右衛門さん
②　若者からの訴え（第26代高校生平和大使他）
③　アピール採択
④　プラカードコール　（15:30閉会予定）
5．集会のオンライン発信
録画して編集後にYoutubeチャンネルにアップします。
6．その他
会場の駐車場は、限りがありますので、なるべく乗り合わせでお願いします。なお、できる限り公共交通機関（飯坂線）でご来場ください。

（ひきち りきお）

STOP! 女川原発再稼働 さようなら原発全国集会 in 宮城

2024 年 3 月 23 日 (土)14 時 ~15 時 勾当台公園市民広場

宮城県護憲平和センター 事務局長　菅原 晃悦

能登半島地震の被害の甚大さに恐怖を感じ、まずもってお見舞いを申し上げます。被害の復旧が進まないことに、不祥事続きの政府に苛立ちを感じるとともに、東日本大震災を経験した宮城県知事が、全国知事会会長として何らアクションを起こしていないことに、一県民として大変申し訳なく思います。

今回の地震では、防災の重要さを再認識させられました。能登半島地震後に、地震学者が「日本のどこでも M7 クラスの地震が発生する可能性がある」との報道がありますが、地震以外にも線状降水帯による豪雨被害など、多発する自然災害への備えが重要であり、その中でも①減災対策と②復旧・復興対策が不十分だと懸念しています。

私たちの組織には、自治体や交通運輸など、災害対策基本法で「災害への関係組織」に位置付けられる職場に務める会員が多く、平時における「災害への備え」を適切に対応する任務に携わっています。

しかし、自治体合併が進められ、通常業務もままならない人員削減が行われてきました。合併を免れても過疎化の進行による自治体の疲弊があり、①減災対策と②復旧・復興対策は、コンサルによる全国共通のマニュアルを基本にしている状況はご承知のとおりです。①減災対策と②復旧・復興対策を本来任務とする「災害救助隊」の創設が必要と考えます。

紙面の都合で踏み込みませんが、無理やり仮想敵国を作り、自衛隊を防衛型から攻撃型の軍事組織に変質させています。増税や社会保障を切り捨て、軍事費を GDP 比 2% に引き上げるなどの暴挙が続いていますが、戦争は人間同士の争いであり、防ぐ道はあるはずです。 しかし 自然災害は防ぐことが困難です。

安全保障政策でいえば、①減災対策は「外交」を基本とすべきです。仮に、軍事攻撃を受けた場合に必用となるのも②復旧・復興対策であり、少なくても陸上自衛隊は「災害救助隊」に改組すべきです。

しかし、今すぐにできる①減災対策があります。

それは、原発の稼働停止・廃止です。放射能被害を招く複合災害の防止は重要です。能登半島地震の被害は甚大であり、原発複合災害となればより甚大な被害となっていました。志賀原発では、変圧器に亀裂が入り油が漏れたとのことです。東電福島第一原発事故を教訓に、電源が多重化されましたが、変圧器が損壊すれば電源は遮断され冷却が停止するのであり、過酷事故に至る危険性は、原発が稼働する限り免れません。また、珠洲原発を住民の反対で建設中止に追い込んだことに、原発反対運動の意義を改めて感じさせられました。家屋が崩壊し道路が寸断されている状況では、原子力災害対策指針で定められている PAZ(半径 5Km 圏内) の「予防的避難」や UPZ(同 30Km 圏内) の「住民の屋内退避」は不可能でした。県や自治体が策定している「避難計画」は有名無実であり ①減災対策として「脱原発」は必要不可欠です。

さて、女川原発 2 号機の再稼働反対は「県民投票、条例の制定を求める直接請求署名」の請求 (2019 年 2 月) が、数の力で否決されましたが、その後も再稼働反対の集会や学習会を重ねてきました。2020 年 11 月に、県民の意見を無視して「地元同意」が経産省へ伝えられました。その後、避難計画の実効性をめぐり「避難経路阻害要因調査報告書」では、① UPZ 圏からの避難時間が改善対策を行っても 90% の避難完了に 3 日前後かかる、②退域時検査場所 (放射能付着検査実施) や避難受付ステーションでの渋滞が織り込まれていない、③国が防災会議で決定した 女川地域緊急時対応」に反映されていないなど、多くの問題が明らかとなりました。

2021 年 5 月、地元石巻の市民団体が仙台地裁に再稼働の差し止めを求める訴えを提訴しました。地裁は「原告は重大事故発生の立証をしていない。避難計画に実効性を欠いていることをもって、直ちに運転の差し止めを求めることはできない」として請求を棄却。2023 年 6 月、住民側は「避難計画の不備を争点にしている。 事故の危険を立証する必要はない」として仙台高裁に控訴。2023 年 10 月、第 1 回口頭弁論期日後の進行協議で、裁判官が「避難計画の実効性」について審理すると明言し、本年 1 月に行われた控訴審第 2 回公判では、被控訴人側の東北電力が反論提出を引き延ばしました。この狙いは、5 月に退官する裁判長の変更による「一審判決の復活」を期待した目論見だと推察されます。

女川原発 2 号機の再稼働は、審査合格後に「電線管の火災防護対策」の追加工事が行われ、その遅れから再稼働を本年 2 月から 5 月に変更しました。能登半島地震後に さらに延期 時期未定 が発表されましたが 、裁判経過を見定めることが狙いだと推察されます。

珠洲市民に習い 、粘り強く再稼働反対を訴えます。

（すがわら こうえつ）

世界の情勢を展望し、国政選挙勝利へ！憲法改悪を許さない

フォーラム平和・人権・環境　代表　藤本泰成

昨年5月19日から21日にかけて、G7首脳会議が広島で行われました。岸田首相は地元広島でのサミット開催に、ウクライナのゼレンスキー大統領を招き、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の重要性を確認し、守り抜く決意を新たにするとのメッセージを、世界に向けて力強く示せたことは意義深い」とその成果を強調しています。19日には「ウクライナに関するG7首脳声明」同じく「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」が、20日には「G7広島首脳コミュニケ」が採択されています。しかし、コミュニケは「ロシアのウクライナに対する侵略戦争を、改めて可能な限り最も強い言葉で非難する。必要とされる限りの揺るぎないウクライナへの支持を再確認する」とするもので、ロシア、中国、朝鮮への非難に終始し、現状の問題を克服する具体的表明はありませんでした。

孤立するG7諸国

首脳会議には、招待国として中国やロシアと関係の深い「グローバル・サウス」から、インド（G20議長国）・ブラジル、インドネシア（ASEAN議長国）・ベトナムを、またコモロ（アフリカ連合議長国）、クック（太平洋諸国フォーラム議長国）、韓国、オーストラリアを招待しています。親中国、親ロシアの立場を取るグローバル・サウス諸国の外交政策転換とG7諸国への歩み寄りを模索したのでしょうが、目立った成果があったとは感じられませんでした。ブラジルのルーラ大統領はG7前の4月15日に中国を訪問し、「ブラジルと中国の関係を貿易上以上のものとしたい」と語り、またインドのモディ首相は、ウクライナ侵攻を非難しながらロシアに対しては「我々は何十年も常に一緒にいるような友人であり、この関係を優先している」と述べています。対中融和への姿勢も見えるマクロン仏大統領などへの配慮も見せながら、しかし全体としては中国への牽制・抑止を基本にした米国を中心としたG7各国の姿勢を確認したものになっていますが、しかし、グローバル・サウス諸国の支持を集めることに成功したとは言えませんでした。

世界は多極化の時代へ

1987年には、世界のGDPの7割を占めていたG7諸国は、現在約40％程度に落ち込み、中国を含めたBRICS加盟国にとって変わられようとしています。G7諸国の存在感が着実に低下していることが見て取れます。中でも日本の一人当たりのGDPは、2000年のトップから2023年には最下位に落ち込んで、G7諸国でも群をぬいて低下しています。同時に、2000年には日本の4分の1程度であった韓国や台湾は、日本とほぼ同じ水準になっています。米国との同盟を重視し米国追従の外交政策・経済政策を進めてきた日本は、大きな岐路に立っています。BRICS諸国は、当初の5カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）に、本年1月から5カ国（エジプト、イラン、エチオピア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦）が加わり10カ国となりました。BRICS諸国は、世界のGDPの約28％、原油生産の約44％を占めることとなっています。BRICS諸国に加盟するブラジル・インド・南アフリカなどを中心に、北半球に集中する先進国と対峙するアジアやアフリカ、南米などの新興国・途上国であるグローバル・サウスも世界の第3極として存在感を増しています。今回のG7首脳国会議を俯瞰しても、米国を中心にNATO会議に参加する韓国・日本も含んだNATO諸国、アメリカと対峙する中国・ロシアとBRICS諸国、そしてグローバル・サウスとして括られる新興国群など、第二次大戦後、しばらく続いた冷戦・東西対立の時代と違って、世界は多極化の時代を迎えています。

矛盾する日本の立場

広島G7をめぐって日本は、きわめて矛盾した中にありました。被爆地広島で開催したにもかかわらず米・英・仏の核保有国が入るG7は、「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」において、「核抑止力」を明確に評価しました。カナダ在住の被爆者サーロー節子さんが、「広島まで来てこれだけしか書けないかと思うと胸がつぶれるような思いがしました。大変な失敗だったと思います」と述べたように、被爆者からは大きな落胆の声が上がっています。また、ウクライナのゼレンスキー大統領を招き、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の重要性を確認し、守り抜く決意」を語った岸田首相ですが、ゼレンスキー大統領は、2022年に米国議会で演説し、ロシアのウクライナ侵攻を旧日本軍による真珠湾攻撃に例えています。岸田首相が、日本の被爆の

歴史や侵略の歴史を省みることのない姿勢に終始している中では、国際社会において憲法前文が示す「名誉ある地位」を占めることはできません。今回のG7首脳国会議は、多極化し複雑化する世界情勢を象徴しています。日本は、核廃絶のとりくみにおいても「核兵器禁止条約」とは距離を置き「核兵器国と非核兵器国の間の橋渡しに努め」との姿勢を崩さず、米国の核の傘に甘んじています。核兵器廃絶のみならず多極化する世界の中にあって、日本政府が世界平和に役割を果たすためには、唯一の戦争被爆国の歴史と侵略戦争と植民地支配による加害の歴史を抜きには考えられません。その歴史の教訓を基本にした外交政策の展開が、今こそ求められています。

2024、世界は選挙イヤー

2024年の世界は、様々な国でそのあり方を左右する重要な選挙が行われます。すでに1月13日には、台湾総統選挙が行われ、台湾の市民は現状維持を選択しました。この選択が中台の関係に、中米の関係にどのような影響をもたらすかが注目されます。また2月11日のフィンランド大統領選挙では、対ロ強硬派でウクライナ支持の中道右派、アレキサンドル・ストゥブ元首相が選出されました。NATO加盟を選択したフィンランドの今後の動向が注視されます。2月14日のインドネシアの大統領選挙では現政権を継承するプラボウォ元国防相が当選しました。中国寄りとされる軍人出身でスハルト政権では民主活動家を弾圧してきたとされるプラボウォ新大統領の政権運営も注目されます。3月17日にはロシア大統領選挙、6月までには韓国総選挙、インド総選挙、メキシコ大統領選挙、欧州議会選挙が行われます。11月には、注目の米大統領選挙と連邦議会選挙が行われ、来春までには英国総選挙も行われると予定されます。経済規模で全世界の約52%、総人口で約37%を占める国々での選挙は、世界情勢に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

欧州での極右政党の台頭と排外主義の横行

欧州各国を中心に、ポピュリズム的な急進右派政党（極右ポピュリズム政党）が台頭しています。反イスラム、反移民を掲げる極右政党オランダ自由党が第一党を占めたオランダの選挙結果を見て、やはり反移民を掲げるハンガリーのオルバン・ヴィクトル首相は「変化の風がやってきた！」と述べたとされています。ドイツでは、極右政党ドイツの選択肢（AfD）がキリスト教民主同盟（CDU）の28%に迫る20%の支持率を獲得し、イタリアでは極右ポピュリスト民族主義者で、同性婚にも反対を表明する「イタリアの同胞」のジョルジャ・メローニ党首が首相を務めています。混迷する中東情勢などを受けて大量の移民や難民を受け入れてきた欧州社会に、反移民の排外主義・民族主義の極右政党が台頭していることは、多極化する世界情勢に加えて、世界の混迷を象徴しています。

揺れる日本の政治とポピュリズム政党の台頭

このような世界情勢の中にあって、日本の政治は「裏金問題」など次元の低い問題で揺れています。岸田内閣の支持率は、支持16.9%、不支持60.4%（2/15、時事通信）、支持25%、不支持58%（2/13、NHK）など、きわめて低い水準にあり、安倍政権以来の傲慢な政治運営の問題が噴出した状況となっています。自民党への政党支持率も低下の一途をたどり、現政権への批判は止まりません。日本においても今年は、島根1区、長崎3区、東京15区の衆議院補選（4/28）、東京都知事選挙（7/7）が予定されています。自民党総裁の任期が9月末となっており、解散をちらつかせてきた岸田首相が、総裁選前の総選挙を判断するかどうかも注目されます。総裁続投であれば、来夏は参議院議員選挙が予定され、衆議院任期満了が来年10月30日であることから衆参同時選挙の可能性も否定できません。日本においても、ポピュリズム政党「日本維新の会」が台頭し、「日本保守党」「参政党」という極右政党も立ち上がってきました。欧州社会と同様に排外主義・民族主義政党の台頭が懸念されます。

排外主義・民族主義を乗り越えて

今年1月9日には、小林弘樹・陸上幕僚副長（陸将）を含む陸自幹部らが集団で靖国参拝を行っています。また、1月末には群馬県高崎市の県立公園「群馬の森」の朝鮮人労働者追悼碑の撤去の強制代執行が群馬県によって強行され「記憶　反省　そして友好」と刻まれた慰霊碑が破壊されました。歴史教科書における歴史事実の歪曲や植民地時代の徴用工裁判での賠償拒否、また極端に低い難民認定や入国管理法の改悪など、様々な問題が起こっています。それらの多くは、教育基本法改悪や道徳教育の教科化など反動的政策を進め、憲法改悪を希求してきた安倍政権下での政治動向に沿って行われてきました。これら懸念される政治が、ポピュリズム政党によって引きずられてきたことは明らかです。平和フォーラムは歴史歪曲や在日外国人の人権侵害に反対し、戦争法を否定して憲法改悪阻止のとりくみをすすめてきました。右翼ポピュリズム政党の台頭は憲法9条の改悪に直接繋がるものであり、決して許すことはできません。自民党支持率低下を立憲政治復活への力とし、右翼ポピュリズム政党の台頭を許すことなく、着実な運動の展開を進めましょう。

（ふじもと やすなり）

〔本の紹介〕

『なぜ市民は“座り込む”のか』

（朝日新聞出版）

フリージャーナリスト 安田浩一 著

昨年暮れ、福島原発の汚染水海洋放出に抗議する銀座デモに参加しました。沿道から迷惑そうにデモを見る人、まだやってるの？と言わんばかりに薄笑いを浮かべる人と、様々な反応に接しました。この人たちは何もリスクを抱えることなく、福島の人たちに思いを馳せることもなく、抗議する人たちを嘲笑するだけなのかと、暗澹たる思いに駆られながらも、声を上げ続けることの大切さを感じながら行動を貫徹しました。

フリージャーナリスト・安田浩一さん著「なぜ市民は“座り込む”のか」は、日本社会の堕落や腐敗、まじめに何かを取り組む人々を嘲笑し、無関心を決め込む軽薄さを糾弾しています。副題には「基地の島・沖縄の実像、戦争の記憶」とあります。私自身、何度も沖縄平和行進に参加し、悲惨な戦争の記憶が残る戦跡を巡りました。沖縄は、日本全土の0.6％を占めるに過ぎないにもかかわらず70％もの米軍施設が集中し、先の大戦では本土決戦までの時間稼ぎの捨て石とされ、家を焼かれ、土地を奪われ、命を奪われてきました。

安田さんは、こうした不条理や沖縄差別に抵抗し、抗議する人たちを、安全な場所から嘲笑する人たちを、腹の底から「嗤うな！」と怒ります。本来の「笑い」は人々を和ませ、日々の疲れを癒し、友情を育み、子どもを愛しむものです。強い立場の者が弱い立場の者を嗤う、踏みつけられた者や辛苦に満ちた記憶を持つ者の怒りを嗤う、私たちはこうしたことを絶対に許してはいけないのです。社会の不条理に正面から向き合い、拳をあげ、怒りをあらわにするしか私たちには手段は残されていません。本書を読んでそのことを再認識しました。

（染 裕之）

WE INSIST!

許されない、自衛官の靖国参拝

2024年に入って直後の1月9日、陸上自衛隊の小林弘樹陸上幕僚副長（陸将）以下、陸自航空事故調査委員会の市ヶ谷駐屯地関係者22人が、航空安全祈願と称して靖国神社（以下靖国）を公用車を使って参拝した。翌10日には、防衛省陸上幕僚監部が事実を明らかにしている。能登半島地震に隠れての暴挙は許せない。

1974年の防衛事務次官通達は、憲法20条、89条に基づき、殉職自衛官の合祀や宗教的活動への参加などを禁じている。旧統一教会問題でも「政教分離」が問題とされた。しかし、自衛官の靖国参拝はそれだけに止まらない由々しき問題だ。靖国は、明治維新以降敗戦まで、軍国主義の精神的支柱であり国家神道の中心施設だった。「靖国に祀られる」ことがどのような意味を持っていたか。参拝者はそのことを理解できなかったのか。靖国には、1978年にA級戦犯14人が合祀され、以降天皇の参拝は行われていない。同時に、中国・韓国など侵略戦争と植民地支配の犠牲となった国々から大きな批判を呼んできた。

2013年12月、安倍首相の靖国参拝に米国は、「日本の指導者が隣国との緊張を悪化させる行動をとったことに、米国は失望している」との異例の非難を行った。靖国がどう見られているかの証左であり、当時、米国メディアはこぞって安倍首相を「歴史修正主義」と断罪した。

「戦後」という言葉の持つ国民的な価値観に対して自衛官の靖国参拝は、私たちが積み上げてきた「戦後」という平和と民主主義の価値観を踏みにじるものだ。ウクライナ戦争で亡くなった兵士の息子を前に、ゼレンスキー大統領は「きみの父は勇敢だった」と述べた。いつの世にも戦争を続けるための「道具」は必要だ。靖国がその道具だった時代を忘れてはならない。改憲の議論が大きくなる中、自衛隊は旧陸海軍の時代を忘れてはいないか。当時の兵士の悲劇を忘れてはいないか。自衛隊こそ戦争に自省的であり、命の意味を重視せよ。1921年、ワシントン軍縮会議の全権加藤友三郎海軍大臣は「国防は軍人の専有物ならず」「外交手段により戦争を避くることが国防の本義なり」と述べたとされる。そんな自衛官は今の時代存在しないのか。

（藤本 泰成）

1966年3月30日第3種郵便物認可　毎月1日発行　2024年3月908号